

## 北山 禎介氏

三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長

#129



紹介者



岩沙 弘道氏  
三井不動産 取締役社長

わが国経済の退潮や国力低下懸念を示す指標が相次ぐ中、福田康夫首相は先の国会の施政方針演説で「開かれた日本」を経済成長戦略の柱の一つに掲げた。

その内容は、WTO交渉やアジア太平洋地域との経済連携協定交渉の早期妥結、対日投資の倍増、金融・資本市場の国際競争力向上、留学生30万人計画をはじめとする海外の優秀な人材の受け入れ拡充など、「内なるグローバル化」の

推進が目玉である。

貿易・投資などを通じたグローバル化と国内市場の縮小につながりかねない人口減少の同時進行が予想される中、高い成長を遂げる国・地域の活力をわが国に成長エネルギーに取り込もうとする発想は、理に適う的確である。

問題は、実現のための国民的合意をどうやって形成するかである。「内なるグローバル化」は、これまで外国資本が対日投資の障害と指摘してきた広範な分野——法・税・会計制度、取引・市場慣行、教育・人材育成、労働市場、交通イン

フラ、行政の透明性・预见性向上など——のグローバル化に対応した改革を迫る。その上、これらの改革は

いったん実現し得たとしても、各国が改革競争で自国市場の魅力度を競い合っている中、わが国だけが立ち止まるわけにはいかない。「内なるグローバル化」は

製造業の海外生産移転による「内・外型」のグローバル化と比べ、雇用・市場創出効果を通じた経済活性化など、果実は大きいと想定される。しかし一方で、広範かつ持続的な改革が経済格差を拡大しかねない懸念もある。とはいえ、経済格

## 今こそ国民的合意形成を

差是正ばかりに関心が向く現状と比べ、一歩も二歩も前進するのは間違いない。内向き志向を「内なるグローバル化」思考に転換し、新しい地平を開く必要性をどうやって国民に納得させ合意を形成するのか——今こそ、政治の強いリーダーシップが期待される。

国民的合意がいったん形成されれば、目標に向かって邁進する国民性が大きな果実を生む可能性は高い。これは、過去に幾多の試練を乗り越えてきた経験から明らかだろう。国民的合意形成に向けた議論の高まりを期待したい。

次回

### 外立 憲治氏

(外立総合法律事務所 所長・代表弁護士)

にご登場いただきます。